

マルクスの価格-分配論の再考

マルクスは、古典派（とりわけリカード）の文責枠組を部分的に継承しつつ、労働価値論および剰余価値論に基づく独自の価格-分配理論を展開した。それは、価値の理論と価格の理論の二層構造をもち、利潤の本質を労働が形成する剰余価値の資本による取得（労働搾取の特殊資本主義的形態）としてとらえる点、利子・地代を剰余価値の派生的形態としてとらえる点、部門間の競争および利潤率の均等化を通じて形成される価格（生産価格）を、労働価値の転化形態としてとらえる点に特徴をもつ。

マルクスの価格-分配論は置塩によって論理的な整合性をもつ一つの体系として数理的に再構成されたが、この貢献は、置塩自身の意図に反して、スラッファ派を含む労働価値論の批判者に、価格や利潤の説明における労働価値概念の必要性を否定する（また搾取論を価値論から分離する）強力な論拠を提供する結果となった。置塩とともに「マルクスの基本定理」の証明に寄与した森嶋は、それを結合生産および多数の代替的な生産方法の存在を前提するフォン・ノイマンの価格-成長モデルのうちに包摂する方向を打ち出した。フォン・ノイマンのモデルは、1950-60年代にさかんとなった線型不等式を用いた分析である。一方、ローマーは、一般均衡理論で想定される凸の経済環境を前提したうえで、雇用や賃貸借を含む人々の経済関係が（したがって搾取関係もまた）初期賦存資源の配分に依存するという命題のうちに、マルクス的な視点の意義を見出そうとした。ローマーの分析は、不平等な資産配分への注目という点を除けば、完全に新古典派的である。

以上の2つの方向での再構成は、モデルの設定や理論的立場を異にするとはいえ、次の点では共通している。それは、いずれのモデルにおいても、労働価値は、特定の最小化問題の解として不等式の形で定義されうるが、交換の説明原理としては積極的な役割を果たさないということである。それは、総労働の必要労働と剰余労働への分割のみに関与する。それでは、マルクスが自らの経済理論を価値と生産価格の二層構造（あるいは価値—生産価格—市場価格の三層構造）として組み立てたことは、全く意味がなかったのであろうか？ マルクスおよび彼が部分的に立脚した古典派の分析に含まれていた難点を回避あるいは除去し、その価値ある認識や視点を適切に表現する方法として、フォン・ノイマン理論や一般均衡理論以外の可能性はないのだろうか？ 本報告では、これらの問題について、近年の理論動向を視野に入れつつ考察することによって、マルクス的な価格-分配理論の現代的な可能性を探る予定である。